

2025年3月期第1四半期 決算テレフォンカンファレンス

質疑応答概要

Q1.

7月の日本銀行（以下、日銀）による政策金利の引き上げや国債買い入れの減額（以下、QT）について、業績にどのような影響があると考えていますか。

A1.

政策金利の引き上げにつきましては、日銀当座預金の付利金利の上昇、市場金利の上昇を通じた国債運用利回りの改善及び内外金利差縮小に伴うヘッジコスト減少等を通じて収益の上振れに繋がるものと考えております。

日銀当座預金の付利金利上昇は、2024年度計画には織り込んでいないため、今後の収益のアップサイド要因となります。

市場金利上昇の影響は、3月末時点のIFRを前提として、計画に織り込んでおりますが、足許の長期金利は前提を超える水準で推移しており、その点は業績にポジティブであるとの認識を持っております。

QTの段階的な拡大は、日銀が国債を購入しなくなる分、当行が購入可能な国債の金額が増加するため、現在実施をしている円金利ポートフォリオの再構築を行いやすくなる可能性があります。他方、国債購入額については、需給状況や金利水準等を勘案して決定するため、現時点で確定的なことは申し上げられません。

いずれにしても、双方共に当行にとってポジティブな要素であると考えております。

Q2.

資金利益のうち外債投資信託における収益増の背景と、その他業務利益における外国為替売買損益の増加要因について教えてください。

A2.

外債投資信託の収益増については、要因は複数ございます。例えば、前年同期比で残高が増加していること、分配金のうち収益認識がされない特別分配金が減少したこと等でございます。

また、外国為替売買損益は、外国債券の償還時に為替損益が計上されたものでございます。

Q3.

外債投資信託の収益の持続可能性について教えてください。

2024年6月末時点のクレジットスプレッドは前年同期比で縮小、ヘッジコストは減少をしてきており、更なる減少も期待できる状況だと思います。

その中で、四半期毎に一定の振れがあるとは思いますが、収益に持続可能性があると見ているのですが、御行の考えはいかがでしょうか。

A3.

外債投資信託の収益の持続可能性については、四半期毎の振れはあるかと思いますが、トレンドとしては、基本のご認識の通りです。

足許当行が想定をする市場環境が継続すれば、安定的に収益を上げることが出来ると考えております。

いずれにしましても、アセットクオリティを重視して慎重に投資を進めてまいります。

Q4.

CET1 比率の四半期毎の振れについて、評価損益がマイナスになると CET1 比率が大きく低下してしまうと思いますが、これも考慮して「平時の目標水準 10%程度」を掲げていると見て良いでしょうか。

A4.

CET1 比率につきましては、今決算では、その他有価証券の評価損益が、評価損となったため、2024年3月末対比で水準を下げたことはご認識の通りです。

更に申し上げますと、リスク性資産への投資が着実に進んだことや3月末対比で円安が進んだことも水準を低下させた要因でございます。

金利上昇局面では一定の評価損が発生することを織り込んで計画を策定しており、これを踏まえた上で、2025年度末にかけて 10~11%程度まで緩やかに CET1 比率が低下していく想定をしております。

Q5.

直近(2024年7月末以降)、株式市場等に大きな変動がありましたが、御行の PL・BS にどのような影響があるのか教えてください。

A5.

当行は、有価証券運用が収益の中心・大部分を占める銀行でございますので、市場の変動を常に注視しております。

運用戦略においては、市場変動に耐え得る堅牢なポートフォリオを構築している認識しております。

例えばヘッジ戦略で申し上げますと、約 90 兆円の外国証券等のうち、外貨金利は約 7～8 割、為替は約 9 割超をヘッジする等、市場のボラティリティに耐え得る戦略を実施しており、株式についても一定程度ヘッジをしているため、最近の円高・株安の影響は限定的となっております。

いずれにしましても、引き続き市場の変化を注視しポートフォリオ運営を進めてまいります。

Q6.

米国の政策金利が御行の収益に与える影響について教えてください。

以前の開示資料で外貨金利リスク取得ポジションが約 15 兆円と記載をしていると思います。これに政策金利の下げ幅を乗じた分だけ増益になると理解してよろしいでしょうか。

また、米国の政策金利の引き下げは、計画上織り込まれていないという理解でよろしいでしょうか。

A6.

外貨金利リスク取得ポジションの増益効果についてはご認識の通りです。

ただ、ご留意いただきたいのは、効果の発生には、一定のタイムラグが生じますので、徐々に損益に影響すると考えております。

米国の利下げについて計画に織り込んでいるか否かという点については、外貨調達コストの減少という形で、一定計画に織り込んでおります。

Q7.

国債の購入について教えてください。決算補足資料を見ると、2023 年度末との比較で、7 年超 10 年以内の残高が約 2 兆円増加していますが、今後も同じペースで残高を積み増すと見て良いのでしょうか。

A7.

円金利ポートフォリオの再構築を掲げ、積極的に購入を進めており、市場への悪影響が及ばない範囲で、国債を積極的に購入したいと考えております。

具体的な購入額については、日銀による国債の買い入れ額や市場環境に応じて柔軟に対応したいと考えております。

Q8.

決算説明資料 P.7「資産運用の状況」を見ると、外国債券が 2024 年 3 月末対比で約 1 兆円増加をしています。これは計画通りの運用でしょうか。それとも、市場環境の変化に応じて運用方針を変更して積極的に投資を行った結果でしょうか。

A8.

外国債券への投資について、特に運用方針は変更しておりません。起債の状況等マーケット環境を鑑み、機動的に運用した結果と考えております。

Q9.

貯金金利について、現在の計画には貯金金利の上昇を一定織り込んでいるとのことでしたが、7 月末に実施された利上げの影響も織り込んでいるのでしょうか。それとも計画で想定していない追加的なコストでしょうか。

A9.

貯金金利については市場金利に連動する形で貯金金利も上昇する前提で計画を策定しており、今回の利上げによる貯金金利上昇の影響も一定程度織り込んでおります。

Q10.

長期国債の運用方針について、確認させてください。日銀の利上げ等もあり、足許短期ゾーンの金利が上昇する形でイールドカーブがややフラット化してきています。今後、仮にイールドカーブのフラット化が更に進んだ場合、どのようなオペレーションを行っていく方針でしょうか。

また、10 年ゾーン以外の年限の国債を購入する場合、金利水準の目途があれば教えてください。

A10.

繰り返しにはなりますが、当行は円金利ポートフォリオの再構築を掲げ、一定以上の利回りの長期国債を中心に購入を積極的に進めておりますが、今後も市場への悪影響が及ばない範囲で積極的に購入を継続したいと考えております。

具体的な購入額や購入年限については、日銀による国債買い入れ額や市場環境に応じて柔軟に対応したいと考えておりますが、現時点では、特段の方針変更は計画しておりません。

Q11.

戦略投資領域に係る収益について、第1四半期の実績は695億円と、前四半期に比べて増加しているものの、改善ペースが想定よりは遅い印象があります。今後、米金利の低下によってPE収益が改善する等、何らかの影響でペース・アップが期待できるのでしょうか、御行の見通しを教えてください。

A11.

当行としては、戦略投資領域の収益の増益ペースは想定通りと考えております。戦略投資領域の収益の大きな部分を占めるPEについては、今年度前半までは改善ペースは緩やかであるものの、下期以降に改善していくものと見込んでおります。

Q12.

今回の決算説明資料P.3「資金利益・利鞘の推移」を見ると、資金粗利鞘が前年度と比較して大きく改善していますが、この要因は外債投資信託の収益が主な要因でしょうか。

A12.

ご認識の通りで、外債投資信託の収益増が主な要因です。

Q13.

決算説明資料P.2「損益の状況」を見ると、ROEが4%を超える数値となっていますが、次期中計の早い時期に達成を目指す「ROE5%以上」という目標について、前倒し達成の可能性はあると考えて良いでしょうか。

A13.

第1四半期時点でお示しをしているROEの数値は、今期の純利益を単純に約4倍して算出している簡易的な数値でございます。

ROE目標の前倒し達成については、利益の向上が重要となりますが、国内外の金利環境等、市場環境の変化やその見通しを踏まえて検討していくものと理解しております。

—以上—

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。